

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 イートアンド株式会社

【英訳名】 EAT&Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号

【電話番号】 06 - 6271 - 1110

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
(イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 イートアンド株式会社 東京ヘッドオフィス
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	20,889,419	21,842,358	28,166,421
経常利益	(千円)	573,540	616,831	743,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	189,885	245,702	215,287
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,878	246,073	215,560
純資産額	(千円)	4,790,002	7,103,402	4,818,111
総資産額	(千円)	15,761,794	18,781,119	15,004,853
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.41	25.65	24.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.29	25.61	24.13
自己資本比率	(%)	30.3	37.8	32.0

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.09	10.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦をはじめとする諸外国の状況変化の影響を強く受け、10月には株価が落ち込み、10月と12月には対ドル為替レートが円高に推移いたしました。かかる状況下、製造業の業況判断が悪化傾向を見せているほか、景気動向の先行指数も低調で、先行きに懸念を抱かせる推移となりました。

一般の消費生活におきましては、小売業販売額は堅調に推移しているものの、内外経済の不透明感や、記憶に新しい自然災害への備えなどから、依然として消費マインドに力強さを欠いたほか、初冬に気温の高い日が多かったことから冬物の動き出しも鈍く、やや盛り上がりを欠いております。

食品業界におきましては、家庭での鍋用などといった冬物食品の動き出しが鈍い一方、飲食業の売上は比較的天候に恵まれて客足が好調で、堅調に推移しました。しかし、人手不足や原材料・人件費の高騰により、先行きは依然として不透明であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、大阪王将創業50周年を迎えるにあたり、引き続き「プロセス・イノベーション」および「人時生産性向上」を掲げ、さまざまな取り組みを進めました。

他に例を見ない当社独自のビジネスモデルである「フルライン型フードメーカー」の中核となる生産事業におきましては、冷凍食品の生産能力をさらに拡張すべく、現関東工場の隣接地に新関東工場を着工いたしました。また、食品事業におきましては、さらなる改良を加えた自社製造冷凍焼餃子の拡販に努め、外食事業におきましては、既存業態で新たな取り組みを盛り込んだ店舗の出店を進めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が218億42百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益が6億46百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益が6億16百万円（前年同四半期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、主力冷凍商品である「大阪王将 羽根つき餃子」をさらに進化させ、美味しさはそのままに、これまでの「油いらす・水いらす」に「フタいらす」の機能を加え、さらに簡単・便利にご家庭で楽しめる新商品の販売を開始いたしました。また、小籠包など他の新商品や既存商品のリニューアルについても積極的かつ継続的に取り組みました。

以上の結果、食品事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、111億30百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、打ち続く天災被害により一部の店舗では休業や営業時間短縮等の影響を受けましたが、物流面では迂回ルートを確保し、被災地以外の各地域で販促を強化するなど、影響を最小化すべく営業強化に努めました。

また、基幹商品である元祖餃子を全面リニューアルし、肉感・もちもち感・食べ応え感をアップした「やみつきになるコア商品」としてお客様への訴求力を高めた新商品の販売を開始いたしました。さらに、「包丁レス・仕込レス」による既存店舗の効率化への取り組みについてもしっかりと推進して参りました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店21店舗（うち海外12店舗）、直営店12店舗の計33店舗を出店した一方、加盟店25店舗（うち海外8店舗）、直営店1店舗の計26店舗を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店401店舗（うち海外52店舗）、直営店90店舗の計491店舗（うち海外52店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、107億26百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	35	322	357	38	312	350
ラーメン	17	24	41	20	24	44
よってこや	4	13	17	4	13	17
太陽のトマト麺	11	11	22	13	11	24
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	27	11	38	32	13	45
カフェ	15	9	24	21	11	32
その他業態	12	2	14	11	2	13
海外	0	48	48	0	52	52
合計	79	405	484	90	401	491

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より37億76百万円増加し、187億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より25億53百万円増加し、102億31百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より12億23百万円増加し、85億49百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より14億90百万円増加し、116億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より13億37百万円増加し、97億74百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、19億3百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より22億85百万円増加し、71億3百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金および資本剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末32.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,158,190	10,158,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,158,190	10,158,190		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	10,158,190	-	2,016,378	-	1,948,814

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,155,600	101,556	
単元未満株式	普通株式 1,790		
発行済株式総数	10,158,190		
総株主の議決権		101,556	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトアンド株式会社	大阪市中央区南久宝寺町 二丁目1番5号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,667	2,178,204
売掛金	5,621,821	6,154,316
商品及び製品	718,690	1,050,432
原材料及び貯蔵品	220,594	310,093
その他	278,654	545,577
貸倒引当金	7,189	7,189
流動資産合計	7,678,239	10,231,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,867,721	3,140,628
土地	1,399,526	1,513,892
その他(純額)	1,389,751	2,213,228
有形固定資産合計	5,657,000	6,867,749
無形固定資産		
のれん	53,748	47,466
その他	129,090	106,717
無形固定資産合計	182,838	154,184
投資その他の資産		
差入保証金	823,976	869,055
繰延税金資産	364,579	364,545
その他	341,958	318,399
貸倒引当金	43,738	24,250
投資その他の資産合計	1,486,775	1,527,750
固定資産合計	7,326,614	8,549,683
資産合計	15,004,853	18,781,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,926,884	3,300,549
短期借入金	1,415,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	209,988	299,316
未払金	2,199,829	2,316,641
未払法人税等	168,125	291,492
賞与引当金	179,912	101,745
役員賞与引当金	35,792	20,935
売上割戻引当金	626,450	655,393
その他	674,747	678,077
流動負債合計	8,436,730	9,774,151
固定負債		
長期借入金	458,353	571,092
退職給付に係る負債	130,197	138,531
役員退職慰労引当金	388,060	407,830
その他	773,400	786,111
固定負債合計	1,750,011	1,903,565
負債合計	10,186,741	11,677,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,296	2,016,378
資本剰余金	890,187	1,946,270
利益剰余金	2,933,947	3,108,296
自己株式	578	655
株主資本合計	4,783,853	7,070,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,112
為替換算調整勘定	20,747	18,592
その他の包括利益累計額合計	23,783	21,704
新株予約権	3,556	2,040
非支配株主持分	6,918	9,367
純資産合計	4,818,111	7,103,402
負債純資産合計	15,004,853	18,781,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	20,889,419	21,842,358
売上原価	12,574,264	13,091,255
売上総利益	8,315,154	8,751,102
販売費及び一般管理費	7,721,716	8,104,432
営業利益	593,437	646,670
営業外収益		
受取利息	396	314
受取配当金	111	118
受取手数料	825	1,045
補助金収入	567	5,064
為替差益	1,650	-
その他	832	498
営業外収益合計	4,382	7,040
営業外費用		
支払利息	6,522	7,847
為替差損	-	690
株式交付費	-	16,794
持分法による投資損失	17,117	10,511
その他	640	1,035
営業外費用合計	24,279	36,879
経常利益	573,540	616,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,500
持分変動利益	5,708	-
特別利益合計	5,708	3,500
特別損失		
固定資産除売却損	8,427	1,278
店舗閉鎖損失	52,699	29,106
減損損失	164,074	120,644
特別損失合計	225,202	151,029
税金等調整前四半期純利益	354,047	469,301
法人税等	161,964	221,149
四半期純利益	192,082	248,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,197	2,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,885	245,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	192,082	248,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4,754	2,155
その他の包括利益合計	4,203	2,078
四半期包括利益	187,878	246,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,681	243,624
非支配株主に係る四半期包括利益	2,197	2,449

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	578,674千円	599,823千円
のれんの償却額	7,727千円	6,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,261	7.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月17日 取締役会	普通株式	33,261	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,264	3.75	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月16日 取締役会	普通株式	38,089	3.75	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年8月6日を払込期日とする、公募増資による新株式1,200,000株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,027,896千円増加しております。また、2018年9月4日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式7,100株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ6,081千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,016,378千円、資本剰余金が1,946,270千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,363,592	10,525,826	20,889,419	-	20,889,419
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,119	-	10,119	10,119	-
計	10,373,711	10,525,826	20,899,538	10,119	20,889,419
セグメント利益	461,248	304,317	765,565	172,128	593,437

(注)1. セグメント利益の調整額 172,128千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、164,074千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,115,932	10,726,426	21,842,358	-	21,842,358
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,261	-	14,261	14,261	-
計	11,130,194	10,726,426	21,856,620	14,261	21,842,358
セグメント利益	557,102	269,315	826,417	179,747	646,670

(注)1. セグメント利益の調整額 179,747千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円41銭	25円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,885	245,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,885	245,702
普通株式の期中平均株式数(株)	8,869,711	9,580,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円29銭	25円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,321	13,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

2018年10月16日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 38,089千円
- (2) 1株当たりの金額 3円75銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。